

平成28年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

【分野－類型－内容：文教施設－I－□】（仮称）大牟田市総合体育館民間資金等活用事業導入可能性調査（調査対象箇所：（仮称）大牟田市総合体育館）

【調査主体】大牟田市

調査対象事業の概要／施設の概要

（仮称）大牟田市総合体育館

「（仮称）大牟田市総合体育館建設に係る基礎調査報告書」では、規模・機能等に複数の考え方を示しているが、概要は下記のとおりである。施設整備に当たっては、幅広く民間機能や周辺施設等の地域資源等を活用した複合化・連携等、収益性向上の可能性についても検討する。

アリーナ（サブアリーナ）、武道場（柔・剣道場）、卓球室、トレーニング室、スタジオ、キッズルーム、会議室等を備えた施設

検討経緯等

現在の市民体育館は昭和49年に供用開始され、これまで、多くの市民に競技スポーツ、生涯スポーツなどに利用されてきており、平成2年度には、「スポーツ都市」を宣言し、平成22年度は、「大牟田市スポーツ振興計画」を策定し、その中核施設としてスポーツを通したまちづくりを推進してきたところである。

しかしながら、施設の老朽化が著しく、耐震化の問題やバリアフリーなどの機能面からも建替えの時期を迎えており、平成26年度には「（仮称）大牟田市総合体育館建設に係る基礎調査」を実施した。28年度には、「（仮称）大牟田市総合体育館建設に係る交通量調査解析」を行い、また、広く市民意見を聴取し、今後の建設に向け検討材料のひとつとするため「（仮称）大牟田市総合体育館建設に向けた市民ワークショップ」を実施したところである。

一方、市の財政状況が厳しいことや、「大牟田市人口ビジョン」、「大牟田市公共施設維持管理計画」に基づく公共施設延床面積の20%縮減目標との整合を図る必要があり、また、上記基礎調査報告書においても建設に向けた課題としてPFI等の民間資金等導入可能性を検討する必要があるとしていることから、本事業を活用するものである。

事業化に向けて解決すべき課題及び検討すべき内容

【解決すべき課題】

1. 建設コスト、ランニングコストの財政負担の軽減
2. 民間参入意向を高めるための機能・仕組みの検討
3. 本件施設の特性を踏まえた事業スキームの整理
4. 地域資源（公園等周辺の公共施設及び民間機能、組織等）の活用
5. 収益型事業（付帯的事業）展開の可能性の有無
6. 運営権設定と民間事業者とのリスク分担の範囲設定

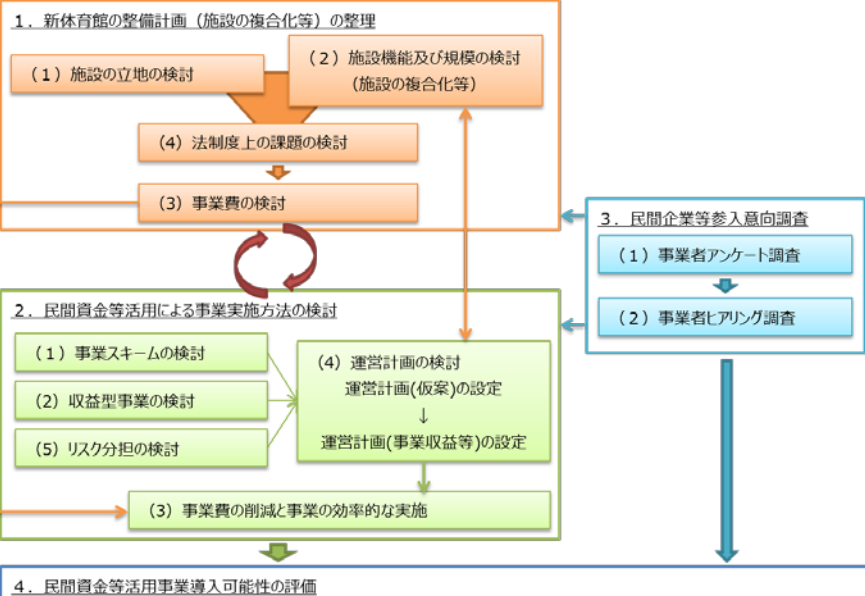
【検討内容】

1. 新体育館の整備計画（施設の複合化等）の整理
2. 民間資金等活用による事業実施方法の検討
3. 民間企業等参入意向調査
4. 大牟田市体育協会及び民間企業等との役割分担・連携策の検討

平成28年度 民間資金等活用事業調査費補助事業

【分野－類型－内容：文教施設－I－□】（仮称）大牟田市総合体育館民間資金等活用事業導入可能性調査（調査対象箇所：（仮称）大牟田市総合体育館） 【調査主体】大牟田市

調査の流れ／調査内容



事業化検討

①検討した事業手法

複合化対象施設の稼働率等の確認 事業スキームの検討、収益型事業の検討、収支の検討、民間意向調査、財源等の確認を行った上、民間資金等活用事業導入の可能性についての評価を行った。
コンセッション導入の可能性について、収益を生む部分の「切り出し型のコンセッション」等検討をしてみたが、収益性が低い公立体育館ため、コンセッションになじまないとの判断に至った。

②定量評価（VFM等の財政効果の算出）

施設整備2年半、運営15年の期間設定を行い、過疎地域自立促進対策事業債を活用した上でPSCとBTO方式によるPFI-LCCを比較を行った
VFM 3.05%、PIRR 2.59%、DSCR（期間最低）1.04
DSCR（平均）1.00、EIRR 28.84%

③その他（定性評価等）

事業全体を通じた設計、施工及び維持管理運営における効率化の実現、民間ノウハウを活かした自主事業の実施等により、提供されるサービスの向上、官民によるリスク分担、公共負担の平準化による早期施設整備の実現などのメリットが見込まれた。

④検討結果

定量的評価においては総事業費の削減、定性的評価においては民間事業者のノウハウの活用による事業の効率化や提供されるサービスの質の向上といった一定の効果が見込まれることから、PFI導入の可能性があると判断した。

今後の進め方

建設地の決定及び他の公共施設との複合化を想定した新体育館の機能・規模の整理を行い、整備手法を決定し、それに従った作業を進める。

想定される課題

- ・現体育館における現指定管理者のノウハウを活かしつつ、PFI導入による効果を向上するため、その関係を整理し、適切な分担を図ること。
- ・各種大会や団体による利用のみではなく、広く市民が使いやすい施設とする必要性
- ・民間事業者へのアンケート調査等から関心を持つ事業者が一定程度存在することは確認されているが、具体的な実施時期が分からない状況では確度の高い判断は難しい状況であるため、施設整備や維持管理運営において求める水準や、具体的な事業実施時期等について明らかにする必要がある。